

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年、「東京都福祉保健基礎調査を実施しています。

令和元年度は、平成 21 年度、26 年度に引き続き「都民の健康と医療に関する実態と意識」をテーマに調査を実施しました。

東京都の人口は、今後も増加を続け、令和 7 年（2025 年）の 1,423 万人をピークに減少に転じるものと見込まれています。

また、高齢化率は、総人口がピークを迎える令和 7 年（2025 年）には 23.0%となり、令和 17 年（2035 年）には 25.4%と、都民の約 4 人に 1 人が高齢者になると予測されています。

こうした状況の中、都民が安心して暮らし続けるためには、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築することが重要です。

そのためには、まず、都民の健康・医療に関する実態と意識を正確に把握することが必要です。

本調査では、都民の健康、食生活、特定健康診査・がん検診の状況や、がん医療、在宅医療に関する意識等について調査し、できる限り健康と医療に関する実態が明らかになるよう努めました。

今後の福祉・保健医療を推進するために、この報告書を関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授 河原 和夫氏、国立保健医療科学院生涯健康研究部長 横山 徹爾氏に調査の設計、結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に調査に御協力いただきました都民の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和 2 年 1 1 月

東京都福祉保健局